

3-2 私立大学情報環境白書のとりまとめ <事業計画>

教育の質的転換及び全学的教学マネジメント体制の基盤環境として、全学的な情報通信技術の環境と仕組み及び利活用の支援体制、教育活動を客観的に把握・分析するため I R の整備充実が不可欠であることを大学、文部科学省、関係機関に提言するため、情報化投資額調査と私立大学情報環境調査の結果を組み合わせて「私立大学情報環境白書」としてとりまとめ、公表する。

<事業の実施状況>

平成 27 年 3 月の第 12 回臨時総会にて平成 26 年度版「私立大学情報環境調査」の中間結果のまとめを報告した後、若干の追加回答を加えて最終的に 225 大学、55 短期大学から回答を得た。回答率は大学 88%、短期大学 69% となった。中間報告では、情報環境の整備及び活用の状況と今後の方向性把握に重点をおいたが、最終報告の白書とりまとめでは、コンピュータ及びマルチメディア化などの数値データの解析、教育の質的転換に向けた情報通信技術（ICT）の利活用など特色ある事例の紹介、情報化投資額調査と今回の情報環境調査を組み合わせた教育の情報化ランキングを加え、「白書」としてとりまとめ、27 年 5 月 29 日の第 13 回定時総会に報告した。その後、文部科学省に「白書」と合わせて「白書の要点」（後掲）を別途作成し、関係部署に説明・報告した。また、全国の国立、公立、私立の大学、関係団体には白書を送付するとともに、インターネットで公表した。以下に基本調査委員会の活動を報告する。

基本調査委員会

(1) 平成 26 年度版私立大学情報環境白書のとりまとめ

平成 26 年度版「私立大学情報環境調査」をとりまとめるため、27 年 5 月 2 日に 6 名が出席して、コンピュータ及びマルチメディア化などの数値データの解析、ICT 活用など特色ある事例の選定と追加調査の手順と内容の確認方法について検討した。追加調査の内容は、「情報通信技術を活用した教学マネジメントの活用例」、「e ラーニングと対面学修を組み合わせた反転授業例」、「e ポートフォリオの導入例」、「情報通信技術を活用した学外連携例」、「ファシリテータ導入や FD 支援体制の構築例」とし、6 大学に情報提供を依頼した。また、教育の情報化ランキングでは、24 年度と 25 年度の平均した「情報化投資額」に 12%、「施設・設備・セキュリティの整備状況」に 36%、「教育と学修改善のための ICT 活用の取り組み状況」に 52% の配点を行い、情報環境の活用を通じて教育改善をどのように進めることができるか、大学の規模・種別で比較できるようにした。その際、教学マネジメントでの ICT 活用、IR の導入などは導入開始が間もないことから、ランキングの対象外とした。以上に加えて、白書全体の内容について表現を精査し、27 年 5 月の理事会に報告した。なお、データ編「基礎集計表」には、各大学の回答数値、記述回答情報、平均値等をデータ化しており、各大学が加工・分析できるようにしている。詳細は、平成 27 年度事業報告の附属明細書【2-5】を参照されたい。

(2) 平成26年度版私立大学情報環境白書の要点

1. 全学的な教学マネジメントに向けた情報通信技術の利活用

- ① 「教育課程の体系性を可視化するためのICTの利用」は、大学、短期大学も5割、6割が利用していない。履修系統図のWeb掲載が3割程度に留まっているが、3年後は6割から7割の大学・短期大学が考えていることがうかがえる。平成29年度までの改革集中期間に向けて対応が急がれる。
- ② 「教育活動に関する危機意識を学内で共有する情報の掲載」は、定員の充足率、中退率、授業評価の掲載が3割から4割にとどまっている。3年後をみても学士力の達成状況、社会からの評価の情報掲載は2割程度にとどまっており、未来社会を担う人財を育成する教育機関の使命認識が高まることが急がれる。
- ③ 「ティーチング・ポートフォリオの導入」は、学生にポートフォリオの書き込みを通じて学びの振り返りを求めているが、7割の大学で教員自身が授業改善の振り返りにティーチング・ポートフォリオを導入していない。3年後でも4割が検討中としており、教員の意識改革のスピードアップが望まれる。
- ④ 「ICTを用いた教員相互のシラバス点検」は、現状では2割が利用しているが、7割が利用していない。3年後は検討段階まで入れると7割が対応することが予想される。

2. 教育の質的転換を目指した教育・学修環境

- ① 「学修支援システムの導入」は、教室外での事前・事後学修が前提となることから5割から6割が全学的に導入している、3年後においても導入していないところがあるので一刻も早い対応が望まれる。利活用の内容は、事前・事後学修、シラバスの提示、学修課題などが大半となっているが、eポートフォリオの管理、事前・事後学修時間の把握などは1割に留まっている。3年後は4割程度と増える傾向にあるのが今後の課題である。
- ② 「eラーニングの実施状況」は、一部の学部・学科まで入れて2割、3割の実施となっている。3年後においても3割、4割程度にとどまっている。LMSは6割、7割が導入しているが、eラーニングが行われていないことが課題である。
「反転授業の実施状況」は、一部の科目まで入れて2割が実施しているが、大学6割から短期大学7割まで大半は実施していない。知識量を確保するには教室外でのビデオ・オンデマンド学修が効果的であることから、3年後は大学5割、短期大学3割が取り組むとしており、知識の定着と知識の活用にアクティブ・ラーニングと組み合わせた普及が期待されている。
- ③ 「eポートフォリオの導入」は、全学が1割程度、一部の学部学科を入れても2割から3割にとどまっている。3年後においても4割、5割に留まっており、教育の質的転換を図る基盤環境として一刻も早い導入が望まれる。
- ④ 「ICTを利活用した地域社会や産業界との連携、国内大学との連携」は、実践的な問題解決能力の育成にICTを介して社会や産業界と連携した学びが求められているが、現状では6割、7割は実施していない。最良の学修環境の整備に地域社会・企業・大学の資源を組み合わせることが避けられなくなり、今後の課題である。
- ⑤ 「教育・学修支援体制の構築状況と支援内容」の「ICTを用いた教育・学修支援の状況」は、シラバス支援、学修支援、授業アンケート支援、情報技術やソフトの支援が高いが、3年後はeポートフォリオと学生カルテ支援が7割、授業の設計・評価支援が4割と期待されている。
- ⑥ 「ファシリテータの導入」は、6割から8割が導入していない。キメの細かい学修指導は教員に限界があることから学生目線による学修支援の仕組みが急がれる。

3. FD支援

FD支援として「アクティブ・ラーニングを推進・普及するためのWebサイトの構築」は、6割、8割が実施していない。「普及するための研修」も大学3割、短期大学2割程度に留まっており、3年後でもあまり進まないことから、大学がバランスとしての取り組みが急がれる。「eポートフォリオの研修」についても同様である。

4. 情報環境として備えるべき施設・設備、セキュリティ

- ① 「学内LAN整備の課題」は、現状では無線LANの拡充をしているが、3年後はクラウド化対応が課題となっている。
- ② 「教育・研究への学外クラウドの利用目的」は、コストの削減、電子メールとなっているが、3年後で伸びているのは災害対策となっており、クラウドの特性である大学間の連携はほとんど考えられていないことが判明した。
- ③ 「ラーニング・コモンズの整備状況」は、既に5割の大学、3割の短期大学が整備しており、3年後では7割、5割で計画されている。主体的学びを支援する環境として整備の実施が急がれる。「情報セキュリティへの大学執行部の関与」は、4割に留まっており、3年後もそれほど関与が拡大していない。
- ④ 「情報セキュリティの責任体制」では、経営執行部が1割、大半は情報部門の責任者となっているが、3年後は金融資産のリスク管理への対応が求められることから、経営執行部が3割近くになっている。
- ⑤ 「情報セキュリティの重要課題」は、教職員、学生、業者への危機意識の喚起、サイバー攻撃への対応、ネットワーク対応機器を踏み台にした攻撃への防御している。3年後では災害時の業務回復・継続性への対応が考えられているが、インターネットバンキングへの防御は意識されておらず今後の課題と言えよう。

5. 大学機関としての活動を調査・分析し、改善提案するIRの取り組み

- ① 「大学活動及び経営活度を整理・統合・分析するIRの導入」は、全学では1割程度となっており、ほとんど導入されていない。3年後では4割近くが導入するとしており、教育の質的転換に向けた戦略の策定や現状分析に基づくPDCAを考えていることがうかがえる。
- ② 「教育のIR活動」としては、「履修・成績状況の把握」、「学修行動状況」、「学修成果の検証と質保証の確認、「授業評価結果に対する改善策」としているが、3年後では特に学修成果の検証と質保証の確認が7割、学修ポートフォリオの活用が5割と伸びている。
- ③ 「経営のIR活動の内容」としては、7割が「教育活動の中・長期戦略」、5割が「大学認証評価対策」としている。3年後では「人的・物的・資金活用の最適化政策」、「地域社会・産業界との連携・協力戦略」、「大学活動の情報発信政策」を考えられている。

6. 教育情報公表に関する可視化

外部からの質問・意見への対応は、1割から2割程度であり、学外意見を積極的に取り入れようとしているところが少ない。主体性をもって教育改革に取り組む姿勢が多くないことが危惧される。